

令和4年度の事業報告書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日まで

(特定非営利活動法人ハイファイブ)

1 事業の成果

(グループホーム事業部門)

令和4年度については、前年度2月より開始した 障がい福祉サービス事業 指定共同生活援助(グループホーム)で実施する支援について、その基盤を築いた一年となった。年度当初に、主たる事業所「ゆうゆう」が定員7名、従たる事業所「ゆうゆう円山」が定員4名、総定員11名でスタートしたが、利用ニーズに合わせて、10月までに「ゆうゆう」を定員10名、「ゆうゆう円山」を定員5名、総定員15名に増室、年度末までに利用者が充当する結果となった。

「ゆうゆう」では、主に重度な知的障がいのある方が必要なサポートを受けながら地域で暮らしていくことを目的に掲げ、夜間支援を含む24時間型の職員配置を行い、支援内容の充実にも努めたほか、居室環境などをある程度構造化し、行動に特別な支援が必要な利用者の方々でもよりよく生活を進めていくことが出来るように住環境の整備も行った。

従たる事業所「ゆうゆう円山」では、主たる事業所「ゆうゆう」とは対比し、主に就業支援を目的とした利用者の方々にご活用いただいているほか、24時間体制の「ゆうゆう」からのステップアップ住居としての役割を担うことを目的とした。一般就労や福祉的就労を日中活動の主としている利用者の生活の拠点として支援の提供を行っている。

担当スタッフが、基本的な援助、介護の提供や家事の支援、入居者に対して定期的な生活相談を行うほか、市内の相談支援事業所や就業・生活支援センター等の専門機関と連携し、利用者の就業環境の調整や生活課題の整理を行い、さらなる生活の安定を目指している。

(居住支援部門)

令和2年9月から北海道より「居住支援法人」としての認証を受け、低所得者等の「住宅要配慮者」に対して「住まい」の紹介や、不動産オーナー、賃貸業者等との連絡調整、住宅契約に関する課題の整理を行っている。前年度に引き続き、法人事務局に担当職員を専任で配置し、電話、訪問での相談の受付を行うほか、不動産賃貸業者との連絡調整などの業務を実施した。とりわけ当法人に対して寄せられる多くの相談は、「住宅要配慮者」の中に位置づけられている高齢者や障がい者の方々、生活保護受給者、難病患者の方々など、介や障がいを起因とした課題に関することが多い傾向にあった。一年間の総相談件数(電話を含む)が143件、うち訪問回数が69回、福祉施設等への入居仲介が8件)となっている。今年度は、当該活動をもって居住支援サポートセンターに活動補助金の申請を行い、令和5年3月期に当該補助を収受している。

(法人事務局)

令和4年度より、実施事業が多岐にわたってきたため、事務局に専任でスタッフを配置。事業会計等に関する実施体制を整備した。広報としては、新たに法人ホームページをリニューアルしたほか、活動ブログ等も開設し、法人の活動状況について情報開示を行うこととしている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
児童・障がいのある人・高齢者への生活支援事業	地域で暮らす障がいのある方の自立支援、生活援助を促進するため、指定共同生活援助事業(グループホーム)を運営し、利用者に対する必要な生活支援を行う。	(A)令和4年4月～令和5年3月 (B) 「ケアホーム ゆうゆう」 札幌市中央区北7条西15丁目28-200 「ゆうゆう円山」 札幌市中央区北5条西25丁目4-16 (C)従業者の人数 (正規職員3名, 非正規職員7名)	(D)障がい者手帳をお持ちで障害福祉サービスの支給決定を受けた方 (F)定員15名	28,008 千円
児童、障がいのある人、高齢者とその家族に対する相談支援事業	住宅用配慮者に対する居住支援業務, 主に低所得者等の「住宅要配慮者」が、賃貸住宅の利用者、契約の手続きを行うに際して、住宅を探したり、不動産業者との仲介を行うほか、入居後の相談支援、サポートを行う。	(A)令和4年4月1日～令和5年3月31日 (B) 札幌市中央区大通西12丁目4番地WEST12ビル (C) 従業者の人数 (正規職員1人)	(D)住宅要配慮者および「住まい」に関する相談のある方 (F)札幌市で暮らす生活困窮者および住宅要配慮者	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
	実施していない。		

[作成上の注意事項]

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載してください。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載してください。